死者・不明2万1000人

「明治三陸」と同規模に

東日本大震災の死者・行方不明者は21日、午後6時現在の警察庁まとめで2万1910人となり、明治以降、国内最悪の津波被害とされる1896年の明治三陸地震（死者数2万1959人）とほぼ同数となった。

死者は12都道県の8649人、家族が警察に届け出た行方不明者は6県の1万3261人。身元確認を終えた遺体は約4080体で、うち約2990体を遺族に引き渡した。

東北と関東、甲信越、静岡の1都15県に設けられた約2100カ所の避難所には、原発事故の影響などによる避難も含め、約34万人が身を寄せている。

本県は21日、沿岸部の集落などの孤立状態がすべて解消したと発表。陸前高田市はプレハブの市役所仮庁舎を開設、死亡届受け付けなどの業務を始めた。

厚生労働省は、被災地で高齢者を介護する人員が不足しているとして、約5900人の派遣準備を整えた。老人ホームの入所者も、約2万8千人まで他県などの施設で受け入れ可能という。

地震の発生から11日目となる21日も捜索活動が続き、仙台市若林区の被災地に災害救助犬が投入された。

救援物資をめぐる混乱も続く。仙台市では二十数人が避難する中学校で歯ブラシが600本余った。停電で電子レンジが使えない小学校には冷凍食品が届いた。

被災者用住宅の申込用紙配布へ

あすから宮古市

宮古市は23日、被災者用住宅として市営住宅約30戸、雇用促進住宅約150戸と仮設住宅の入居申込用紙の配布を始める。

各避難所、市役所と田老、新里、川井の各総合事務所で配布。市営、雇用促進住宅については▽高齢者（65歳以上で2人以上）だけの世帯▽障害者（障害手帳1、2級や療育手帳を持つ）のいる世帯―などの基準から優先順位の高い順に市が入居選考する。

入居開始日は市営住宅と雇用促進住宅が4月2日を予定。仮設住宅は未定。申込期限は29日午後5時。避難所は28、29の両日に回収する。

問い合わせは市役所5階の市建築住宅課か各総合事務所へ。

避難所2万9000人分を確保

ホテルや旅館、全額公費

観光庁

観光庁は21日、東日本大震災の被災者の避難所として、山形、秋田、群馬3県のホテルや旅館80施設で計2万9000人分の部屋を確保したと発表した。宿泊費は全額公費で賄い、被災者の負担はない。近く受け入れを始め、順次、全国で提供できる部屋を増やす。

東北地方の被災者や福島第1原発事故による避難者らが対象。観光庁は「1カ月程度の避難を想定しており、ホテルなどへの移動手段も確保していきたい」としている。

公営住宅への入居取り次ぎ

コールセンター設置

国交省

国土交通省は21日、公営住宅への入居を希望する東日本大震災の被災者らを、受け入れ可能な自治体に取り次ぐコールセンターを設置し、22日午後3時から受け付けると発表した。フリーダイヤル（0120）297722に電話すれば、希望先の自治体の担当者に転送する。

東日本大震災の被災者や、福島原発の事故で避難や屋内退避指示が出た地域に住んでいた人が対象。

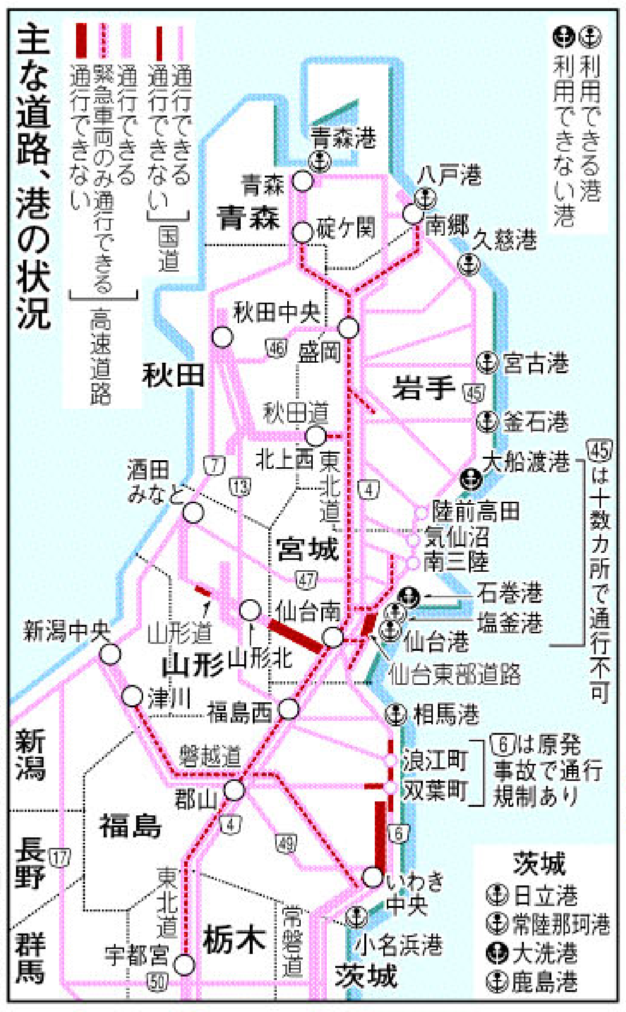
大船渡港きょうにも復旧

東日本大震災で被災した東北、関東地方の交通網は21日、宮城県の塩釜港が一部復旧した。東北地方の港湾で引き続き利用できない大船渡港、石巻港（宮城県）は、海中に障害物が多く残っており復旧は22日ごろになる見込み。

高速道路は、太平洋岸の常磐自動車道の水戸―いわき中央で一般車両の通行止めが解除された。22日午前10時からは東北自動車道の碇ケ関（青森県）―一関や八戸道、釜石道などが一般に開放。緊急車両も通行止めとなっている山形道の笹谷（宮城県）―宮城川崎（同）は一般車両を含め、通行可能となる。

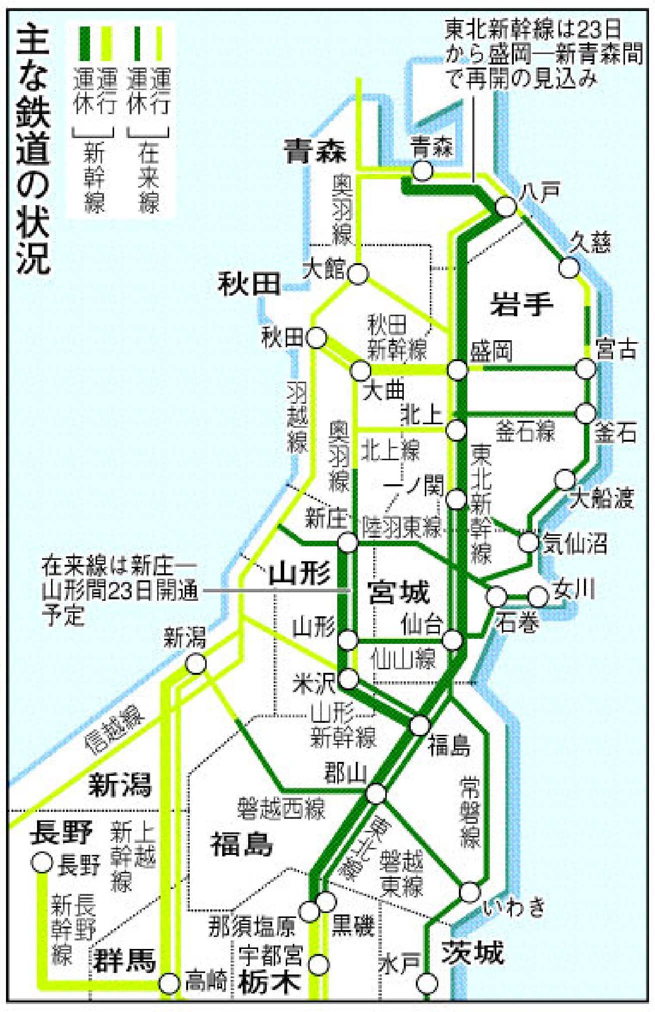
同時に、東北道の一関―宇都宮、磐越道のいわきジャンクション―津川などについては、緊急車両以外の大型車も通行できるようになるなど制限が緩和される。

鉄道は21日、青森から横堀（秋田県）まで運転していた奥羽線が院内（同）まで延伸。23日には山形―新庄（山形県）が再開の予定で、残る新庄―院内は3月中に復旧する予定だ。郡山（福島県）と新潟方面を結ぶ磐越西線も3月中の運休区間解消を目指している。



主な道路、港の状況
通行できる
通行できない
国道
通行できる
緊急車両のみ通行できる
通行できない
高速道路
利用できる港
利用できない港
青森港
青森
碇ケ関
八戸港
南郷
久慈港
秋田中央
盛岡
秋田
岩手
宮古港
釜石港
秋田道
北上西
東北道
大船渡港
陸前高田
気仙沼
南三陸
⑮は十数カ所で通行不可
酒田みなと
宮城
石巻港
塩釜港
仙台港
仙台南
山形道
山形北
山形
新潟中央
仙台東部道路
津川
福島西
相馬港
浪江町
双葉町
⑥は原発事故で通行規制あり
磐越道
郡山
福島
新潟
長野
群馬
宇都宮
栃木
常磐道
いわき中央
小名浜港
茨城
日立港
常陸那珂港
大洗港
鹿島港

（国交省による、21日夜現在）



主な鉄道の状況
運行
運休
在来線
運行
運休
新幹線
東北新幹線は23日から盛岡―新青森間で再開の見込み
青森
八戸
奥羽線
大館
秋田
久慈
岩手
秋田新幹線
盛岡
宮古
大曲
北上
釜石線
釜石
羽越線
奥羽線
北上線
一ノ関
東北新幹線
大船渡
新庄
陸羽東線
気仙沼
在来線は新庄―山形間23日開通予定
山形
宮城
女川
石巻
仙台
仙山線
新潟
米沢
山形新幹線
福島
信越線
郡山
常磐線
磐越西線
長野
上越新幹線
長野新幹線
磐越東線
東北本線
いわき
那須塩原
黒磯
宇都宮
栃木
水戸
茨城
群馬
高崎

震度2以下の余震回数公表

発生膨大で速報断念

気象庁

東日本大震災で気象庁は21日、発生回数が膨大なため、震度情報の速報を取りやめていた震度2以下の有感（震度1以上）の余震について同日以降、発生回数だけをまとめて公表することを明らかにした。

21日発表の情報によると、20日に起きた有感の余震は90回（1時間平均3・75回）で、内訳は震度4が2回、震度3が6回、震度2が30回、震度1が52回。

集落維持が最優先

震災被災者の生活再建

放送大学岩手学習センター 斎藤所長（地域防災学）に聞く

東日本大震災により本県沿岸市町村では約4万5千人が避難生活を送り、自治体機能も壊滅的な被害を受けた。被災者の生活再建や復興の道筋をどう描くのかが、今後の大きな課題となる。長年、本県の防災対策に携わってきた前岩手大副学長の斎藤徳美放送大学岩手学習センター所長（地域防災学）は、内陸への一時的な集団移転と復興支援税の創設を提言。県全体で沿岸を支援する仕組みづくりを求める。

（聞き手は報道部・斎藤孟）

―太平洋沖でマグニチュード9・0の地震は予想できたか。

「当面は宮城県沖がターゲットで、長い周期の地震には注意を払っていなかった。大津波は明治、昭和にも発生し、ハード整備が進んだ。しかしそれでも防御は困難だということを見せつけられた」

―避難住民は不安が増している。

内陸へ一時的移転も

県全体で沿岸部支援を

「沿岸部の被害を内陸部で受け止め、県一丸で支援したい」と語る斎藤徳美放送大学岩手学習センター所長

「先がどうなるのかが分からず、気持ちが下向きになる。救援と一緒に、次のステップを考えなければ希望は生まれないだろう」

―仮設住宅の建設が始まった。課題は。

「水、食料、情報の供給が問題で、被災した市町村内に点在しても長期支援は難しいだろう。点在すると集落も崩壊する。コミュニティーの維持を最優先に考えたい」

―沿岸部では仮設住宅用地の確保が難航しそうだ。

「コミュニティー維持を考えれば、一時的に町村や集落単位で内陸部への移転を考えるべきだ。大胆だが市町村まるごと内陸に移ってもいいだろう。復興には住民の理解と議論が必要で、ばらばらでは協力が得られない」

―市町村自体が被害を受けた。県の果たす役割が大きい。

「県職員を50人単位で派遣するなど、県のリーダーシップに期待したい。沿岸の災害を内陸部が受け止め、県が主導で移転地の用地提供や支援方法などさまざまな制度を創設してほしい」

―生活再建も大きな問題となる。

「未曽有の災害であり、国を挙げて支援する新たな制度を創設すべきだ。内陸部の市町村が沿岸を支援する『復興支援税』なども検討したい。不完全でもいいので、方向性を早期に示すことが共に生きようというメッセージになる。岩手の結いの心で人々をつなげ、未来に向かっていきたい」

釜石市、遺体土葬へ

場所未定、墓地化も

大槌町も一部方針

東日本大震災で、500人以上の死者が出ている釜石市は遺体の腐敗が進むとして、身元不明や引き取り手のない遺体を25日から順次土葬する。大槌町も身元不明の焼けた遺体に限り土葬する方針。安置所に足を運ぶ住民からは戸惑いの声も聞かれる。

釜石市によると、場所は検討中だが、将来的には墓地化する見通し。現段階で身元不明の遺体は約150体に上るという。

21日、行方不明の姉を捜しに市内の安置所に来た同市甲子町の野田弘志さん(46)は「土葬は少し早すぎる気がする。遺族としては遺体がどんな状態でも対面したいと思うのだが」と複雑な表情を浮かべた。

大槌町は土葬に約3千平方㍍の原野を予定しており、既に造成に着手。町によると、土葬で扱われるのは数百体になりそうだという。

山田町も遺体の数が膨大で、損傷も激しくなることから佐藤勝一副町長は「あくまでも遺族の判断が第一。先を見通した現実的な対策として土葬も検討している」と話す。陸前高田市は「土葬も選択肢に入れ、検討していきたい」としている。

大船渡市は火葬を続ける方針。岩泉町と田野畑村はともに同町内の火葬場で火葬を実施しており、現在のところ土葬は予定していない。

この紙面の著作権は岩手日報社が保持しています。無断転載、複製及び配布は禁止します。